



# 「平成 28 年度多文化共生マネージャー養成コース」受講レポート

(一財)自治体国際化協会多文化共生部多文化共生課 主査 中山 孝吉 (札幌市派遣)

## 多文化共生マネージャー養成コースの概要

「多文化共生マネージャー養成コース」は、多文化共生に関する多岐にわたる座学、実地研修、事例紹介、演習を通して、地域で多文化共生の中心となって取り組む人材「多文化共生マネージャー」を養成することを目的とした研修です。

2006 年度から全国市町村国際文化研修所 (JIAM) とクレアの共催で、年 2 回実施しています。

2016 年度の第 1 回目は前期：5 月 9 日～13 日、後期：6 月 27 日～7 月 1 日の合計 10 日間の日程で実施し、全国から 19 名 (定員 20 名) が受講、全員が多文化共生マネージャーに認定されました。

## 目指すべき人物像と研修の特徴

多文化共生マネージャーとして目指すべき人物像は、「地域における多文化共生の推進を体系的にマネジメントできる一定の知見を有している人物」で、研修のねらいは次のとおりです。

- 外国人住民に関する法制度や課題についての理解
- 関係者の長所を活かしたコーディネート能力の向上
- 施策・事業の企画立案能力の向上

また、この研修の特徴は、次のとおりです。

- カリキュラムは、座学・実地研修・事例紹介・演習を組み合わせて構成され、特に最新の情報や現場の「生の声」を聞くことができます。
- 長期の合宿となるため、全国からの受講者と強い絆ができます (この絆は先輩後輩受講者の間でも強く、特に東日本大震災や熊本地震では、研修を終えた

受講者が連携して外国人住民や観光客の支援などを行いました)。

- 演習では、地域の多文化共生を推進するための 3 か年計画を、各受講者が作成します。この過程で、所属する地域の多文化共生の現状を深く知ることができます。

## 受講対象

受講対象者は次のとおりです。

- 都道府県・市区町村、地域国際化協会・市区町村国際交流協会の職員で、多文化共生施策を担当している方
- 多文化共生に関連して地方公共団体や地域国際化協会と協働実績がある NPO・NGO の職員で、地方公共団体や地域国際化協会から受講推薦を受けている方

今回の研修では都道府県・市区町村から 6 名、地域国際化協会・市区町村国際交流協会から 7 名、NPO・NGO などから 6 名と、多様な団体の方が受講しました。

## 経験豊かな講師陣による講義

前期の 5 日間では、多文化共生に関する基礎や関係する法制度、外国人住民を取り巻く課題について、座学を中心に講義を受けました。

講師は NPO や大学、国際交流協会、地方公共団体といった多様な団体の方々から構成されており、それぞれの分野・現場での豊かな経験を踏まえた貴重な情報を伝えることができました。

講義の中で強く印象に残ったのは、外国人が日本で生活するうえで解決しなければならない「三つの壁」です。

一つ目の壁は「コミュニケーション（ことば）の壁」で、日本語能力が十分でないことで必要な生活情報をえることができないという課題です。

二つ目の壁は「文化（こころ）の壁」で、文化や生活習慣の違いによる摩擦やコミュニケーション不足から誤解や偏見などが生じるという課題です。

三つ目の壁は「制度の壁」で、在留資格や国籍によって、日本で可能な活動内容や利用できるサービスの種類が法律によって制限されるという課題です。

そして、外国人住民支援の最終目的は「自立支援」であり、そのための施策立案のポイントや現場での心がけなどについて説明がありました。

## 多文化共生の現場視察と事例紹介

後期研修では、まず実地研修として、外国人高齢者の介護と居場所づくりを行っている「NPO 法人神戸定住外国人支援センター（KFC）」、多文化共生のまちづくりに取り組む NPO 団体の活動拠点である「NPO 法人たかとりコミュニティセンター」、海外移住の歴史と意義を継承するとともに多文化共生の拠点施設である「神戸市立海外移住と文化の交流施設」を視察し、取り組みを行う上での工夫や課題などを学びました。

訪問先の一つである KFC が運営するグループホームおよびデイサービスセンターでは、外国人高齢者の利用状況や職員体制、外国人高齢者支援で大切なことなどについてお話を伺いました。

視察当時、KFC の介護部門は、韓国・朝鮮、中国帰国者、ベトナムなど多様な文化的背景の方が利用しており、支援を行う職員も利用者と同様の文化的背景をもつ方で構成されていました。

そして、外国人高齢者支援で特に大切なことは、母国語でコミュニケーションが取れる体制づくりと、利用者の文化的背景（ニーズ・行動など）への理解であり、このことで利用者が体調を崩したときの適切なケアや、利用者の文化に配慮した食事やサービスを提供できるようになると説明がありました。

この視察を通して、外国人住民も日本人同様に高齢化していく中、各地域でも外国人高齢者を支



デイサービスセンターでの実地研修

援する体制づくりが必要と強く感じました。

続いて事例紹介として、日本語教室の取り組み、他団体との連携・協働、国際交流協会の役割、地域における多文化共生のまちづくりの行動指針となる「多文化共生推進プラン」の作成といった事例が紹介されました。

## 受講者一人ひとりの3か年計画

後期研修の最後の2日間は、演習として、これまでの座学で学んだ知識や、実地研修・事例紹介での経験を活かし、受講者一人ひとりが地域の3か年計画を作成しました。

私は地域防災をテーマに「外国人とつくる災害に強い札幌市」という3か年計画を作成しました。この計画は、災害時における地域の共助を高めることを目的とするもので、その手法として外国人住民の町内会加入率を高め、平時から外国人住民と日本人住民の交流を促進することとしました。

この計画を作成するにあたっては、地域の現状把握、計画の目標、関係者のコーディネート方法などについて、講師やほかの受講者から多くの助言をいただきました。

また、地域の現状把握では、国籍別外国人数や意識調査結果などをもとに、派遣元である札幌市の多文化共生の現状を深く知る良い機会となりました。



修了者には認定証書が授与されました

## 研修を終えて

この研修を受講する以前、私は多文化共生に関する業務経験はなく、知識もほとんどありませんでした。

しかし、研修では多文化共生に関する多くの知識・経験をえることができたことに加え、研修最後の3か年計画の作成を通して、施策・事業を企画立案できる力を向上させることもできました。

また、受講者同士で活発な意見交換を行う中で、受講者同士の絆と地域を超えたネットワークという貴重な財産をえることができました。

今後は、この研修で学んだことを各種施策に取り入れるとともに、多文化共生マネージャーの地域を越えたネットワークを活かし、多文化共生社会の実現に向けて精力的に活動を行っていきます。